

令和5年度第3回京都大学防災研究所自然災害研究協議会 議事録

日 時：令和6年3月18日（木）10時00分～11時25分

場 所：ZoomによるWEB会議

出席者：1号委員 大湊、滝口（代理出席）、池田【議長】、奥村
2号委員 菊地、前田（代理出席）、内村、野田、藤本、鈴木、蔭、塚原
3号委員 松四、五十嵐、梶川、西野、角、塚原（2号委員兼務）、安永（代理出席）
4号委員 大倉
5号委員 飯塚
6号委員 柴山（代理出席）、畑山
オブザーバー 中北（代理出席）、吉田、内山
陪 席 河津、山本、中野、森下

（敬称略、委員名簿順）

配付資料：

資料1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿

資料2 令和5年度第2回 京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料3 本部・各地区部会の活動報告

3-1 本部、3-2 北海道地区、3-3 東北地区、3-4 関東地区、3-5 中部地区、
3-6 近畿地区、3-7 中国地区、3-8 四国地区、3-9 西部地区

資料4 令和5年度 予算執行状況

資料5 令和6年度 京都大学防災研究所自然災害研究協議会 委員名簿（案）

資料6 東大地震研・京大防災研 拠点間連携共同研究委員会 2号委員

資料7 京都大学防災研究所自然災害研究協議会申合せ（改正案）

資料8 令和6年度 第61回 自然災害科学総合シンポジウム プログラム（仮）

（参考）規程、申合せ

議事に先立ち、中北 京都大学防災研究所長を代理して渦岡 京都大学防災研究所副所長から挨拶があった。続いて、吉田 文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長から挨拶があった。

前回議事録の確認

令和5年9月25日開催分の令和5年度第2回京都大学防災研究所自然災害研究協議会の議事録(案)について、確認のうえ、原案どおり承認された。

議 事：

1. (報告) 令和5年度 本部の活動

資料3-1に基づき、五十嵐委員より本部における令和5年度の活動について報告があった。報告要旨は以下のとおり。

- ・第60回自然災害科学総合シンポジウム(9月25日)を実施した。(ハイブリッド開催、参加者数:74名)
- ・河川災害に関するシンポジウムの共催は次年度(4/10)の開催となった。
- ・防犯防災総合展2023(6月8日・9日)を後援した。(場所:インテックス大阪、参加者数:延べ11,881人)
- ・突発災害調査(特別研究促進費)の申請および実施がなされた。研究課題名「2023年5月5日の地震を含む能登半島北東部陸海域で継続する地震と災害の総合調査」(研究代表者:平松良浩金沢大学教授)については、2024年1月1日の令和6年能登半島地震の発生に対応した追加申請が採択され実施中である。研究課題名「2023年トルコ南部の地震と災害に関する総合調査」(研究代表者:楠 浩一東京大学教授)は継続実施中
- ・災害調査研究支援については、令和5年奥能登地震、リビア Derna and Bu Mansur ダム決壊洪水、令和6年能登半島地震に関する災害調査のサポートを実施
- ・データベース SAIGAI については、引き続き資料の京都大学図書館や防災科研への移管および不要資料の廃棄を進めるとともに、有効活用に向けた整理を行っている。なお、重要資料の判定・整理作業に助力いただいている協力者には、令和6年度からは旅費に加えて謝金を予算に計上する計画である旨の報告
- ・世界防災研究所連合(GADRI)理事会および第5回GADRI オープンディスカッションフォーラム(3月11日、12日)の開催支援

2. (報告) 令和5年度 各地区部会の活動及び予算執行状況

資料3-2~3-9に基づき、各地区部会より令和5年度の活動及び予算執行状況について報告があった。報告要旨は以下のとおり。

- 北海道地区：北海道地区幹事会及び総会の実施、特別講演会、地区フォーラムの開催、北海道地区自然災害科学資料センターHPの管理運営、報告の掲載
- 東北地区：東北地域災害科学研究集会および東北地区部会総会の開催、研究論文集「東北地域災害科学研究」第60巻の発行、HP・メーリングリストの管理運営、東北地区自然災害資料センターの管理運営
- 関東地区：“彩の国”市民科学オープンフォーラム「災害につよいまちづくり」の開催
- 中部地区：げんさい楽座のスピンオフ企画の開催、減災連携研究センターシンポジウムの開催、三重大学・防災アカデミーの開催、シンポジウム「能登半島地震からの復興に向けた減災技術の現在」の開催、シンポジウム「地震防災のキーワード：耐震化と情報化」の開催、自然災害科学中部地区研究集会の開催
- 近畿地区：地区部会名簿更新、幹事会の開催、「いのちを守る都市づくり コミュニティ防災フォーラム 2024」「災害メモリアルアクション 2024」「砂防学会関西支部オープンゼミ」の共催、HPの管理運営
- 中国地区：HPのリニューアルによる研究発表会・研究論文集の情報提供体制整備、地区部会研究論文集10号の発行、地区部会研究発表会の実施、災害調査支援
- 四国地区：災害調査の実施および査速報会（共催）の開催、自然災害フォーラムおよび南海地震四国地域学術シンポジウムの合同開催、地区部会の開催
- 西部地区：地区部会研究発表会の開催、地区部会部会報第48号の発行、地区部会名簿の更新と見直し

3.（報告）令和5年度 本部予算執行状況

資料4に基づき、令和5年度の前算執行状況について五十嵐委員より報告があった。

4.（報告）令和6年度 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員について

資料5に基づき、五十嵐委員より令和6年度の委員の名簿に関して報告された。

5.（審議）令和6年度 東大地震研・京大防災研 連携共同研究委員会委員について

資料6に基づき、令和6年度の東大地震研・京大防災研連携共同研究委員会における協議会から推薦する委員3名のうち任期満了となる2名の枠について、柴山委員および内村委員の再任とする案が池田議長より提案され、了承された。

6. (審議) 京都大学防災研究所自然災害研究協議会申合せの一部改正について

資料7に基づき、年度末の議長の任期満了の日(3/31)から、次の年度の第1回協議会の開催日(4月下旬~5月ごろ)までの間の緊急的な議長の職務代行を可能とするための申合せの一部改正案が五十嵐委員より説明され、協議の結果承認された。

7. (審議) 令和6年度 第61回自然災害科学総合シンポジウムの開催案について

資料8に基づき、第61回自然災害科学総合シンポジウムの開催案に関して、第43回日本自然災害学会学術講演会(2024年9月19~20日)と連携して9月21日(土)千葉大学西千葉キャンパスで開催する案の打診があったことが池田議長より説明された。協議の結果、ハイブリッド開催や、開催日の調整の可能性を含めた本開催方針案が了承された。今後の具体的な詳細の調整と最終的な決定は、令和6年度の協議会が行うとともに、令和7年度以降の開催方針は、将来的な検討に委ねる旨の説明があった。

8. その他

池田議長より、任期満了となる委員の紹介および謝辞があった。

次回、令和6年4月開催予定